

経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績の分析

営業収支

中部電力の販売電力量は、首都圏での販売拡大に加え、自動車関連・半導体の生産増や冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房設備の稼働増はありましたが、競争の進展による他事業者への切り替えの影響などから、前期に比べ0.3%減少し1,214億kWhとなりました。

なお、中部電力グループ全体の販売電力量は、前期に比べ0.9%増加し1,253億kWhとなりました。

	2017年度	2016年度	増減	増減率
低圧	388	388	0	0.0
高圧・特別高圧	826	830	△4	△0.5
合計	1,214	1,218	△4	△0.3

(参考)

グループ合計の販売電力量	2017年度	2016年度	増減	増減率
	1,253	1,242	11	0.9

※ 当社および連結子会社の販売電力量を記載しています。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止しているなか、水力発電量は、出水率が前期を下回ったことから、前期に比べ1億kWh減少し85億kWhとなりました。

また、融通・他社送電量は、卸供給が増加したことなどにより、前期に比べ17億kWh増加し79億kWhとなり、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、27億kWh増加し187億kWhとなりました。

この結果、火力発電量は、前期に比べ22億kWh減少し1,080億kWhとなりました。

■ 発電電力量

	2017年度	増減率
自社		
水力	85	△0.3
〈出水率〉	〈98.7〉	
火力	1,080	△2.0
原子力	△2	1.6
〈設備利用率〉	〈-〉	
新エネルギー	0	6.8
融通・他社		
送電	△79	26.3
受電	187	16.4
揚水用	△12	16.9
合計	1,259	△1.1

※ 自社の発電電力量は、2016年度より送電端の電力量を記載しています。

収支の状況については、売上高は、燃料費調整額の増加や、再生可能エネルギー特別措置法に基づく賦課金や交付金の増加などから、前期に比べ2,497億円増加し2兆8,533億円となりました。

営業費用は、グループを挙げた経営効率化に努めてきましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などから、前期に比べ2,497億円増加し2兆7,168億円となりました。

この結果、営業利益は、前期並みの1,365億円となりました。

当期におけるセグメントごとの業績(セグメント間取引消去前)は以下のとおりです。

発電

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給に伴う売上高は1兆976億円となり、前期に比べ1,113億円増加となりました。営業利益は382億円となり、前期に比べ230億円減少となりました。

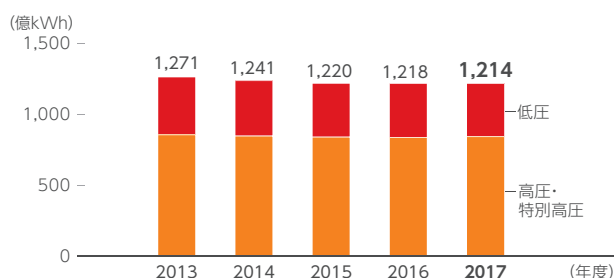
電力ネットワーク

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高は7,446億円となり、前期に比べ117億円増加となりました。営業利益は552億円となり、前期に比べ201億円増加となりました。

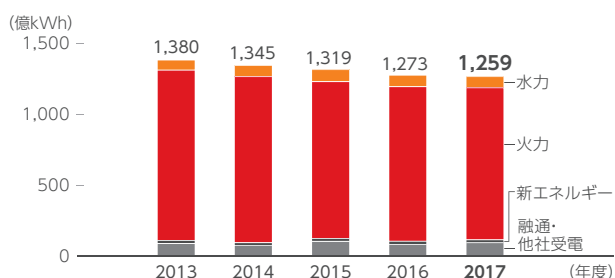
販売

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高は2兆6,338億円となり、前期に比べ1,812億円増加となりました。営業利益は381億円となり、前期に比べ129億円減少となりました。

■ 販売電力量



■ 発電電力量



※ 2016年度より自社の発電電力量は、送電端の電力量を記載しています。

経常利益

営業外収益については、前期に比べ94億円増加し278億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ2,592億円増加し2兆8,812億円となりました。

営業外費用については、前期に比べ24億円増加し358億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ2,521億円増加し2兆7,526億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ70億円増加し1,285億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、火力発電所等の減損損失による特別損失233億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ402億円減少し743億円となりました。

財政状態の分析

資産

固定資産については、関係会社への出資などから、前期末に比べ729億円増加し4兆7,677億円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前期末に比べ449億円増加し7,624億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ1,178億円増加し5兆5,301億円となりました。

負債

有利子負債の減少はあったものの、未払税金及びその他の流動負債が増加したことなどから、負債合計は、前期末に比べ506億円増加し3兆7,382億円となりました。

純資産

配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、純資産合計は、前期末に比べ672億円増加し1兆7,919億円となりました。

この結果、自己資本比率は、31.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前期に比べ890億円増加し、4,241億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出が減少したことなどから、前期に比べ157億円減少し3,444億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ1,048億円改善し796億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達を抑制したことなどから886億円の支出となり、支出は前期に比べ1,097億円増加しました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ90億円減少しました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ791億円減少し2兆5,956億円となりました。

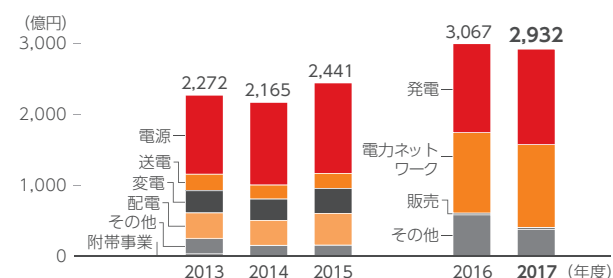
資本の財源及び資金の流動性について、中部電力グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としています。

設備投資

設備投資については、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、設備のスリム化などの経営効率化に最大限取り組んだ結果、2017年度の設備投資額は、3,437億円となりました。

なお、セグメントごとの設備投資額(セグメント間取引消去前)の内訳は、発電が1,349億円、電力ネットワークが1,185億円、販売が114億円、その他が849億円となりました。

■ 設備投資額



※ 2016年度よりセグメントごとの内訳に変更しています。

■ (参考) 提出会社の2017年度設備投資額

(単位:億円)

項目	設備投資額	
発電	1,349	
電力ネットワーク	送電	279
	変電	463
	配電	323
	その他	119
	合計	1,185
販売	1	
その他	395	
総計	2,932	

※ 上記金額には、消費税等は含まれていません。

事業等のリスク

中部電力グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2018年6月28日)現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

① 経済環境に関するリスク

① 経済状況および天候状況

中部電力グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があります。また、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

② 燃料価格の変動等

LNG(液化天然ガス)、石炭、原油などの燃料費は、市場価格および為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性があります。

③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、2018年3月末時点で2兆5,956億円と、総資産の46.9%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の85.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的です。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

② 中部電力グループの事業活動に関するリスク

① 供給設備の非稼働

中部電力は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査を受けています。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていきます。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は概ね完了しています。今後も、審査対応などにより必要となった追加の設備対策については、可能な限り早期に実施してまいります。3号機については、4号機に引き続き、新規規制基準を踏まえた対策に努めてまいります。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、新規規制基準を踏まえた対策を検討し、審査の申請に向けた準備を進めます。

また、防災体制の整備や教育・訓練を通じた現場対応力の強化など発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めてまいります。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っており、これによる燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みです。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害などの脅威への対応として、大規模地震やサイバーテロなどへの対策も実施しています。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

② 原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有します。この不確実性は国による制度措置等により低減されていますが、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

③競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・ガスの小売全面自由化に続き、2020年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつあります。また、さらなる競争活性化等に向けた市場・ルールが段階的に整備されるなど、需給構造が大きく変化する可能性があります。

このようななか、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、競争力のある料金メニューや新たなサービスの創出など、お客さまの期待を超えるサービスの提供や、首都圏を中心とした電力・ガス販売の展開などの事業領域の拡大に取り組んでいきますが、競争の激化や需給構造の変化などにより、業績は影響を受ける可能性があります。

当社は、JERAを通じて柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化していくとともに、海外発電・エネルギーインフラ事業などにおいても事業規模を拡大していきます。また、当社グループの企業価値向上を目指し、2019年4月の既存火力発電事業のJERAへの統合に向けて、必要な準備を進めていきます。

本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えていますが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性があります。

④地球環境保全に向けた規制強化等

2020年以降の気候変動に関する国際的枠組みが合意され、世界的に地球温暖化問題への関心が高まるなか、当社は、電気事業者有志が温室効果ガス排出抑制活動に取り組む自主的枠組みである「電気事業低炭素社会協議会」の参加会社として、協議会の定める目標の達成に向けて取り組むとともに、2016年4月に改正された省エネ法、エネルギー供給構造高度化法に基づく火力発電効率や非化石エネルギー源利用率の向上を目指していく必要があります。

このようななか、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、最適なエネルギーミックスの追求と省エネを推進し、環境経営の徹底を通じて地球規模での低炭素社会の実現に貢献することを目指しています。しかしながら、今後の環境規制強化などの状況変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

③ その他のリスク

①コンプライアンス

中部電力グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めています。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

②情報の漏えい

当社グループでは、個人情報(特定個人情報を含む)をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施しています。

ただし、情報の漏えい等により、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。